

2019年3月期 第2四半期決算説明会

2018年 11月1日



日本ガイシ株式会社
NGK INSULATORS, LTD.



日本ガイシ株式会社 2019年3月期第2四半期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日のプレゼンテーション

代表取締役社長
大島 卓

- 2019年3月期 第2四半期 連結決算概要
2019年3月期 通期 業績見通し
- セグメント別情報
- 設備投資・減価償却費
- 中期イメージ(新製品・研究開発費・財務・ROIC)
- キャッシュフロー・総資産・配当

2

ご覧のような内容であわせて30分間程度ご説明させていただきます。



	(億円)	18年3月期	4月公表値	19年3月期	前年同期比
売上高		2,198	2,400	2,282	為替影響 △2 + 4%
営業利益		359	350	357	△4 △ 0%
経常利益		342	330	342	+ 0%
親会社株主に帰属する 当期純利益		198	200	247	+ 25%
換算レート	ドル ユーロ	111円 127円	(105円) (125円)	110円 130円	△1円 +3円

増収も営業利益・経常利益は前年同期並み 当期純利益は増益

■電力関連	がいしは国内外で需要低迷が続き業績悪化。
■セラミックス	排ガス規制強化に伴うセンサーやGPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)の需要増により増収。利益は償却費や開発費が増加し前年同期並み。
■エレクトロニクス	パッケージ製品の需要が低調も、ウエハー製品の需要が増加し前年同期並み。
■プロセステクノロジー	半導体製造装置用セラミックス製品は、半導体の需要増を背景にメモリ関連投資が高水準で推移し増収・増益。
■法人税等	2014年3月期に決議した海外子会社の清算結了に伴い税負担が軽減。 (期首は下期に想定)

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り、前年同期との比較で売上高は増収、営業利益・経常利益は前年並みでしたが、当期純利益は増益となりました。

売上高は2,282億円と、前年同期比で4%増加しました。

セラミックスとプロセステクノロジーは増収。エレクトロニクスは、前年同期並み。

電力関連は、減収となりました。

営業利益は、プロセステクノロジーが増益となった一方で、電力関連の赤字が拡大し、前年同期並みの357億円となりました。

当期純利益については、前年同期比25%増の247億円となりました。

過去に決議済みの海外子会社の清算について、期初は下期に結了を見込んでおりましたが、上期に前倒しとなったことにより、税負担が軽減されました。

	(億円)	18年3月期	4月公表値	19年3月期	前期比 為替影響 △10
売上高		4,511	5,000	4,700	+ 4%
営業利益		700	770	700	△ 0%
経常利益		706	765	680	△ 4%
親会社株主に帰属する 当期純利益		458	520	440	△ 4%
換算レート	ドル	111円	(105円)	110円	△1円
	ユーロ	129円	(125円)	130円	+1円

増収も営業利益は前期並み 経常利益・当期純利益は減益の見通し

- 電力関連 がいしが国内外での需要低迷や大口案件の繰り延べにより大幅減収、赤字が拡大する見通し。
- セラミックス センサー・GPFの需要が増加し増収も、利益は償却費や開発費の増加により前期並みの見通し。
- エレクトロニクス パッケージ製品が低調な一方、ウエハー製品やHDD用圧電素子等の需要が増加し、売上・利益共に前期並みの見通し。
- プロセステクノロジー 一部半導体メーカーが投資延期に動く等、足元の需要は調整局面にあるも、前期比では半導体製造装置需要は伸びており、増収・増益。

4

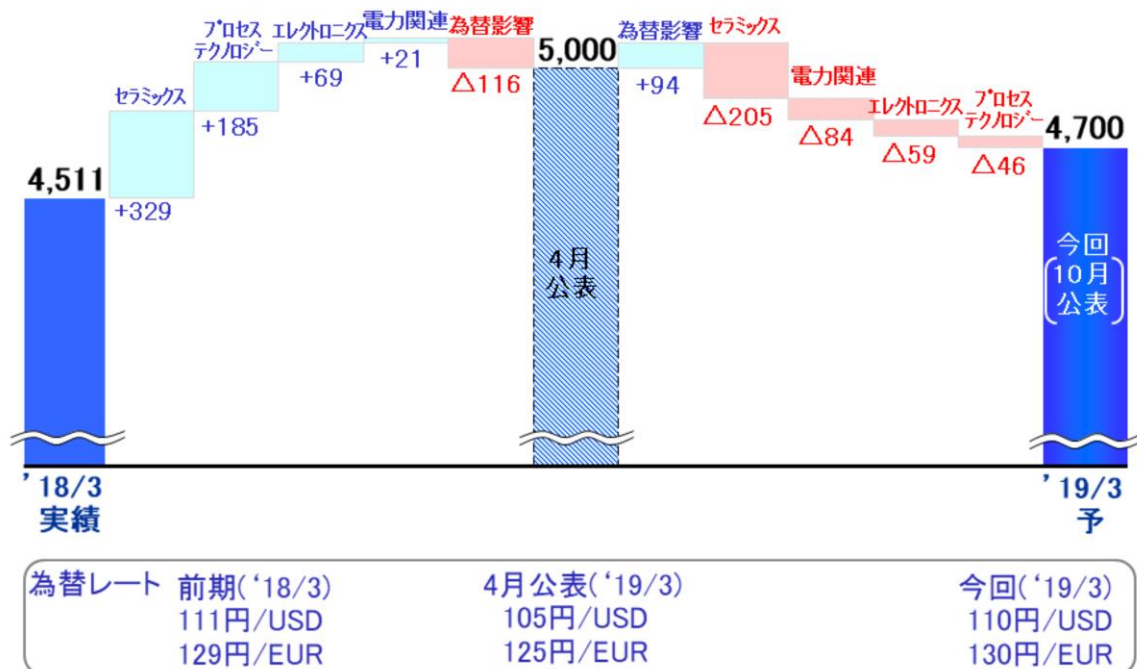
通期の業績見通しにつきましては、前期比で増収・減益を見込んでいます。

売上高は4,700億円、営業利益700億円、当期純利益は440億円で、前期比ではセラミックスやプロセステクノロジーを中心に増収となりますが、営業利益はプロセステクノロジーが増益となる一方で、償却費、開発費の増加や電力がいの赤字拡大に伴い、前期並みにとどまる見通しです。

4月の公表値との比較では、売上・利益ともに業績予想を下方修正しました。

為替前提は、下期・年間平均ともに 1ドル＝110円、1ユーロ130円 としております。

(億円)



5

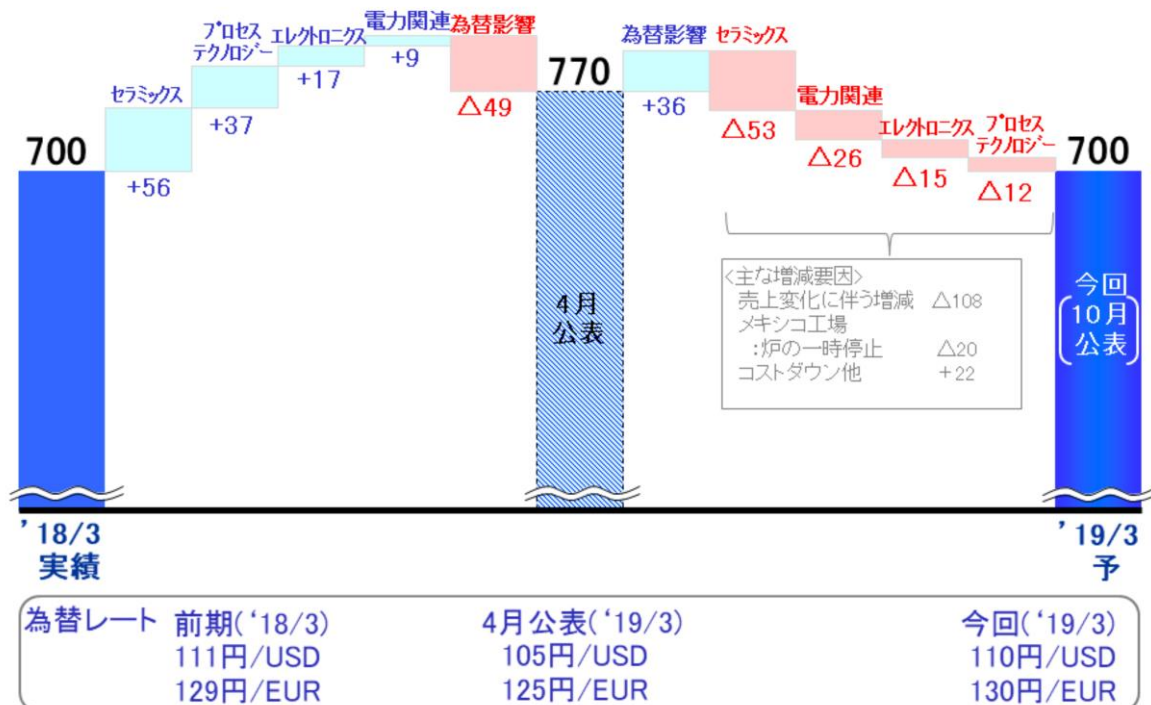
売上高の通期業績見通しについて前年度からの変化をグラフで示しました。

中央、4月公表時の売上高見通し5,000億円からの変化をご説明しますと、

為替円安により約94億円のプラスを見込むものの、セラミックスは欧州乗用車のディーゼル比率が想定以上に低下していること、電力は国内外でガイシの需要が更に弱くなっていること、エレクトロニクスは、パッケージの需要回復が遅れているほか、プロセステクノロジーも、半導体製造装置の需要が調整局面にあり、4月公表時から売上高を下方修正しました。

なお、為替感応度は下期で1円円安に変化すると、ドルで6億円、ユーロで3億円の増収となります。

(億円)



6

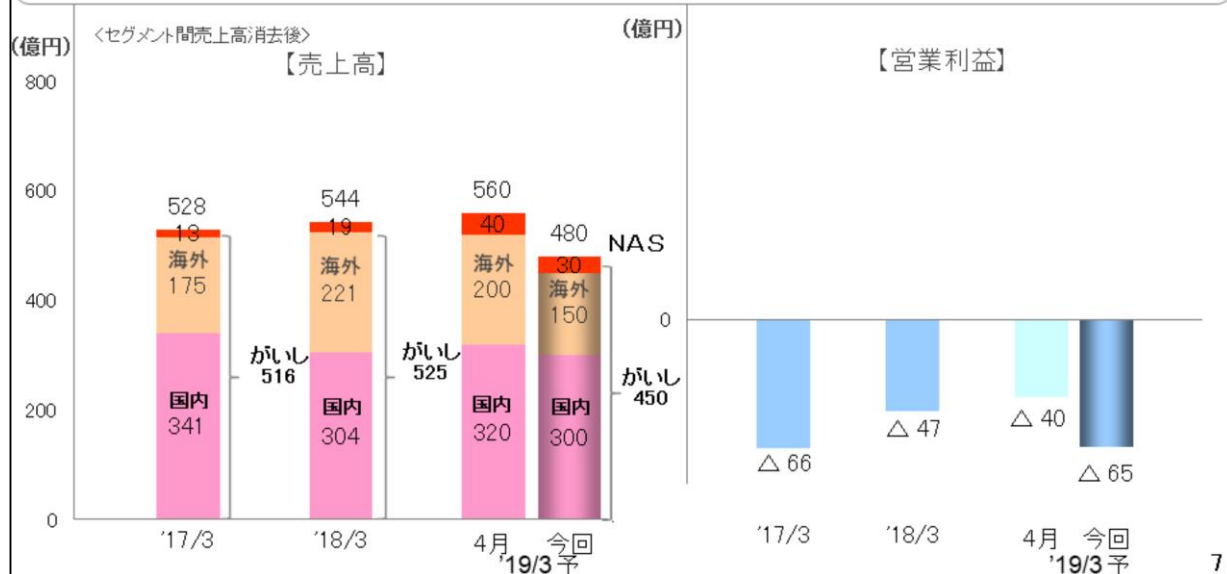
営業利益につきましても、4月の公表値770億円からの変化としては、

為替円安により約36億円プラスに影響するものの

各事業の減収の影響や、セラミックス事業のメキシコ工場において炉が停止し物量が減少することに加えて、他拠点生産による航空輸送費の発生など追加費用が生じる見込みで、全社では70億円の減益となる見通しです。

なお、営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで2.7億円、ユーロで0.5億円増益となります。

- がいし・国内は電力会社の設備投資抑制が継続し、需要が低調。
 - ・海外は中東・北米で需要低迷が続くほか、中国では大口送電プロジェクトが遅れ、競合との競争も激化。その他アジアにおいても、一帯一路を背景とした中国の影響拡大により競争力が低下。
 - ・小牧、知多工場の1直化等の対策を実施も、がいし検査体制強化に伴う一時的な費用増も加わり赤字拡大。
- NAS・国内外で受注・出荷ともに低調で変化なく、赤字が継続。



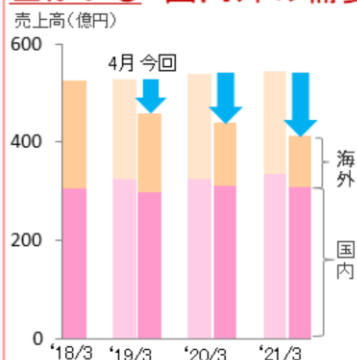
引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境、事業の課題について
前回4月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まずは電力関連事業について、今期は売上高480億円、営業利益は65億円の赤字と
減収、赤字が拡大する見通しです。

がいしについて、国内では電力会社の設備投資抑制が続いているほか、海外では中国での
大口送電プロジェクトの遅れや一帯一路を背景にアジア圏で中国の影響力が拡大しており、
中国企業が優位になっていることから、大幅に減収となる見通しです。
利益につきましても減収の影響に加え、がいしの検査体制強化に伴う一時的な費用増も
あり、赤字が拡大する見通しです。

NAS電池の業績については、4月より特に大きな変化はありません。

■がいし 国内外の需要低迷が想定を上回り、厳しい状況が続く見通し。



<市場環境>

国内: 電力会社の設備投資抑制が続ぎ、取替需要本格化には時間を要する見込み。

海外… 中国: 大型プロジェクトの遅延に加え競合が激化している。

アジア: 中国の「一帯一路」の影響で中国競合の優位が続く。

北米: 再エネ融通のため配電設備投資に重点が置かれ、送電がいしの取替は低調。

中東: 緊縮財政による需要低迷が続く。

一層厳しくなった環境下で、拠点再編を含む抜本的な再構築プランを策定し、黒字化を目指す。

■NAS®電池 需要本格化には時間を要するが、潜在ニーズは高い。

<長時間用途蓄電池の世界市場規模> (当社推定)

<市場環境>

国内… 第5次エネルギー基本計画(2018年7月)にて蓄電池が将来的な調整力とされた。

北海道: 風力発電サイト併設で計画に遅れがあるも、系統向けも含めニーズは継続。

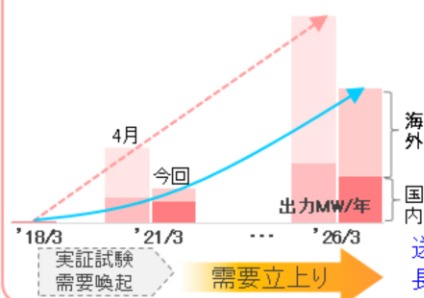
自然災害による大規模停電で非常用電源としての大容量蓄電池に注目。

九州: 太陽光発電増加で電力供給過剰となり太陽光発電の出力抑制を実施。

蓄電池による余剰電力吸収ニーズが高まる。

その他、蓄電池を用いたVPP(仮想発電所)実証計画が進む。

海外… 中東: 大規模太陽光発電の導入計画が進行中(アラビヤ2026年5.7GW)



送電網の系統増強回避や太陽光発電のピークシフト、非常用電源、VPPなど長時間用途蓄電池のニーズが高まり、2020年以降徐々に本格化する見通し。

8

電力関連事業の先々の展望についてご説明します。

ガイシについては、国内電力会社の設備投資抑制が当面続くとみているほか、海外においても、中国国内の競合激化やアジアにおける中国政府の影響力の拡大など、中長期に渡って厳しい事業環境が続くとみています。

これまでも国内工場の1直化や北米事業の再編などの対策を実施してきましたが、想定を大きく上回る需要減に対し、残る製造拠点の再編を含む抜本的な再構築プランを策定し、黒字化を目指してまいります。

NAS電池について、需要の本格化には時間を要しているものの、大容量蓄電池の潜在ニーズは高まっています。

北海道で風力発電サイトへ併設する案件が徐々に進んでいるほか、震災に伴う大規模停電により、非常用電源として大容量蓄電池の有用性に注目が集まっています。

九州においても、太陽光発電の出力抑制が続いており、今後、余剰電力吸収ニーズが高まると考えられます。

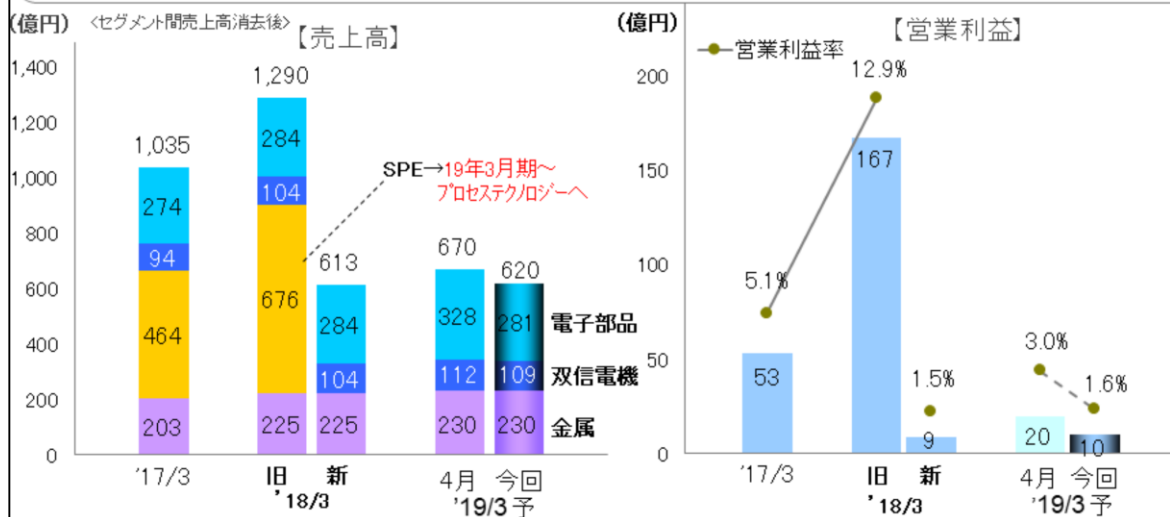
その他、蓄電池を用いたヴァーチャル・パワー・プラント(VPP・仮想発電所)計画や、中東の大規模太陽光発電など、ニーズが高まっており、2020年以降徐々に需要が本格化するとみています。

●電子部品

- ・パッケージ製品は、米国による個別中国企業への制裁の影響で中国の携帯基地局向け需要が低調。7月に制裁解除となるも、需要回復にはなお時間を要する見通し。
- ・HDD用圧電素子はデータセンター（ニアライン）向けHDDの大容量化が進み、需要が増加。
- ・複合ウエハーは概ね順調に推移。

●金属

- ・足元の需要は中国市場向けを中心に堅調に推移。



9

次にエレクトロニクス事業です。

今期は、売上高620億円、営業利益10億円と4月公表値との比較で、売上・利益ともに減少する見通しです。

電子部品は、パッケージについては米国による中国ZTEへの制裁の影響で中国国内の携帯基地局投資が停滞し、需要が低調に推移しております。制裁は7月に解除されましたが、投資再開には時間を要すると見込んでおり、需要回復が遅れる見通しです。

一方、HDD用圧電素子についてはデータセンター向けHDDの大容量化が前倒しで進み、需要が増加する見通しであるほか、複合ウエハーは概ね順調に推移する見通しです。

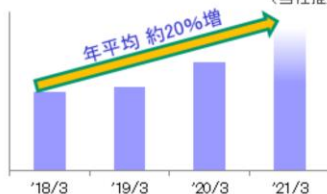
金属については、概ね期初の想定通り進捗しております。

<既存製品群>

■HDD用圧電素子(電子部品)

高速サーバー/モバイル記憶装置はSSDにシフトする一方、データセンター(ニアライン)向けにはコスト優位なHDDの需要が拡大している。

〔データセンター向けHDD総出荷容量予測〕
(当社推定)

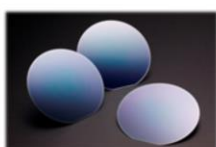


需要増に対し増産投資を実施中。

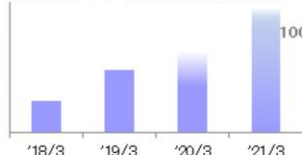
■複合ウエハー(電子部品)

SAWフィルター用複合ウエハー

モバイル通信の高速化技術の普及に伴い、高性能フィルターの需要が急拡大している。



〔複合ウエハー製品の期待売上高〕

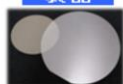


コストダウンの推進と共に、需要増に対応し生産能力を増強。

<新製品群>

■窒化ガリウム(GaN)ウエハー

製品

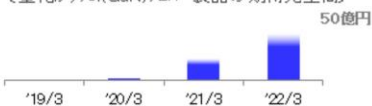


水俣条約による水銀規制を背景に、プロジェクター用超高圧水銀ランプ光源代替としてGaNウエハーを用いた超高輝度LEDの需要が拡大。

最終用途



〔窒化ガリウム(GaN)ウエハー製品の期待売上高〕



自動車用ヘッドライトへの展開も図る。

<新製品群>

<既存製品群>



既存製品の成長と新製品の投入により収益拡大を目指す

10

エレクトロニクス事業の展望について、ご説明します。

左側上段のHDD用圧電素子について、当社は圧電セラミックスの技術を応用し、HDDの磁気ヘッド用に微小なアクチュエーターを供給しています。当社製品が使用される大容量HDDの需要は、データセンターのデータ保管用途(ニアラインサーバー)向けに増加しており、今後、SNSや映像データ、IoTの普及でデータ蓄積量が増大し、ますます増設や大容量化が進むとみています。足元でもHDDの大容量化の前倒しにより追い風を受けており、追加の増産投資を実施していきます。

左側下段の複合ウエハーについて、モバイル通信の高速・大容量化により通信速度を高速化する技術が普及し、高性能フィルターの市場が拡大しております。当社はより高性能なウエハーを市場へ投入するとともに物量の増加に対応して生産能力の増強を実施します。

右側上段は今年の4月に事業化した窒化ガリウム(GaN)ウエハーです。水俣条約による水銀規制を背景に、プロジェクターに使われる超高圧水銀ランプに代わって、GaNウエハーを用いた超高輝度LEDの需要が増えると見ています。将来的には自動車用ヘッドライトへ展開し、事業規模の拡大を狙っています。

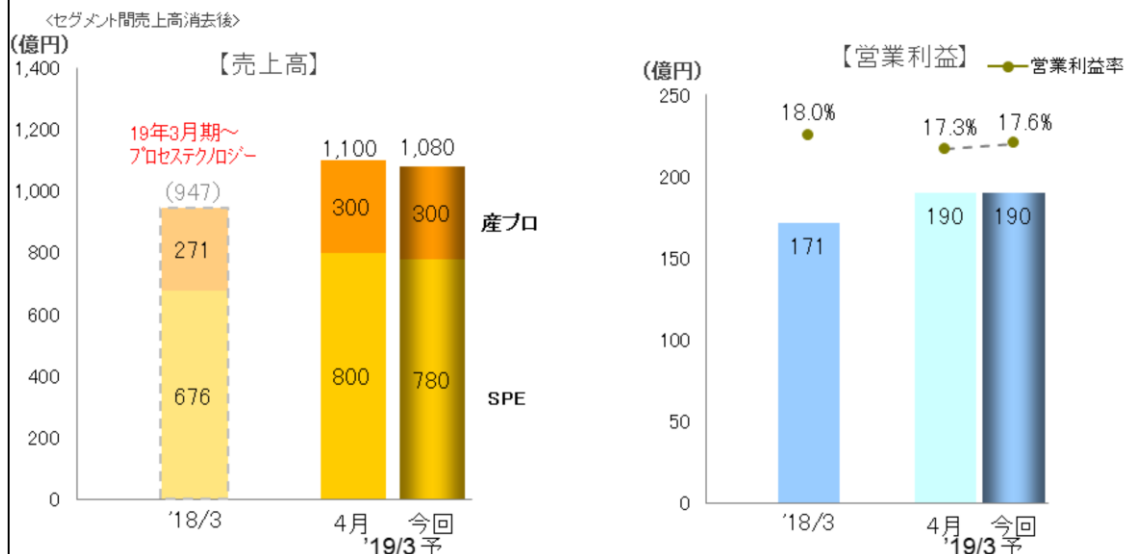
エレクトロニクスについては引き続き既存製品の収益力向上に加え、新製品を継続的に生み出しながら成長する事業体を目指します。

●半導体製造装置用製品(SPE)

- ・上期の業績は順調に推移した一方で、下期はメモリー価格の下落により一部半導体メーカーが投資延期に動く等、需要の調整局面にあり、通期では減収、利益は横這いの見通し。

●産業プロセス

- ・中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の投資が続き、加熱装置が堅調。



11

次にプロセステクノロジー事業です。

今期は、売上高1,080億円、営業利益190億円と、4月公表値との比較で、売上は減少し、利益は横這いですが、為替のプラス影響を除くと減少する見通しです。

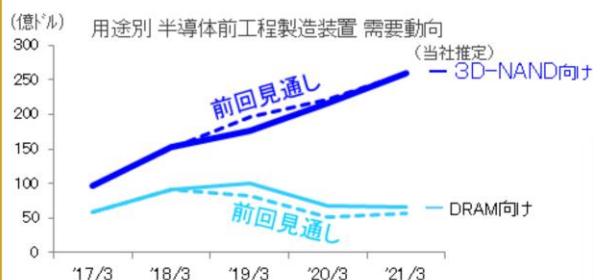
SPE（半導体製造装置用製品）について、上期の業績は順調に推移しましたが、下期はメモリー価格の下落により一部の半導体メーカーが投資を延期するなど需要の調整局面を迎えており、通期では減収となる見通しです。

産業プロセスについては、中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の投資が続いており、加熱装置の需要が堅調に推移する見通しです。

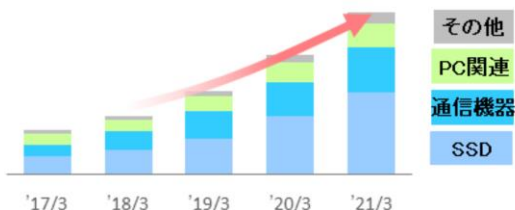
■半導体製造装置用製品



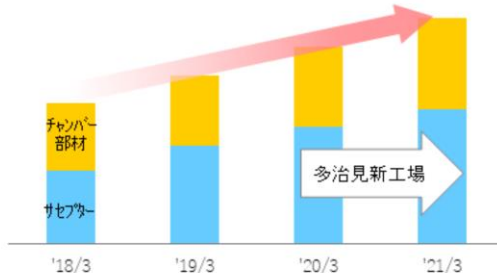
足許で3D-NANDからDRAMへの投資シフトがあるものの、中長期ではNAND型フラッシュメモリ需要は増加が見込まれ、メモリ関連投資は拡大していく見通し。



NAND型フラッシュメモリ需要 (当社推定)



当社 半導体製造装置用製品 売上高イメージ



国内外で増産投資を実施。

■加熱装置(産業プロセス製品)



中国の新エネルギー車(NEV)規制導入は2019年となり、中国政府の計画通り進行。EV向けリチウムイオン電池用正極材の投資も順調に推移し、当社リチウムイオン電池正極材用焼成炉の出荷が拡大。

中国 リチウムイオン電池正極材用焼成炉需要 (当社推定)



12

プロセステクノロジー事業の今後の展望についてご説明します。

左側のSPEについて、上段・下段のグラフにありますように半導体製造装置の需要は、今後、3D-NAND向けを中心に増加していくとみています。

足許で、一部半導体メーカーの設備投資が3D-NANDからDRAMへシフトしておりますが、中長期的には3D-NANDの需要はSSD向けを中心に増加し、当初の想定通り投資が継続すると見込んでいます。

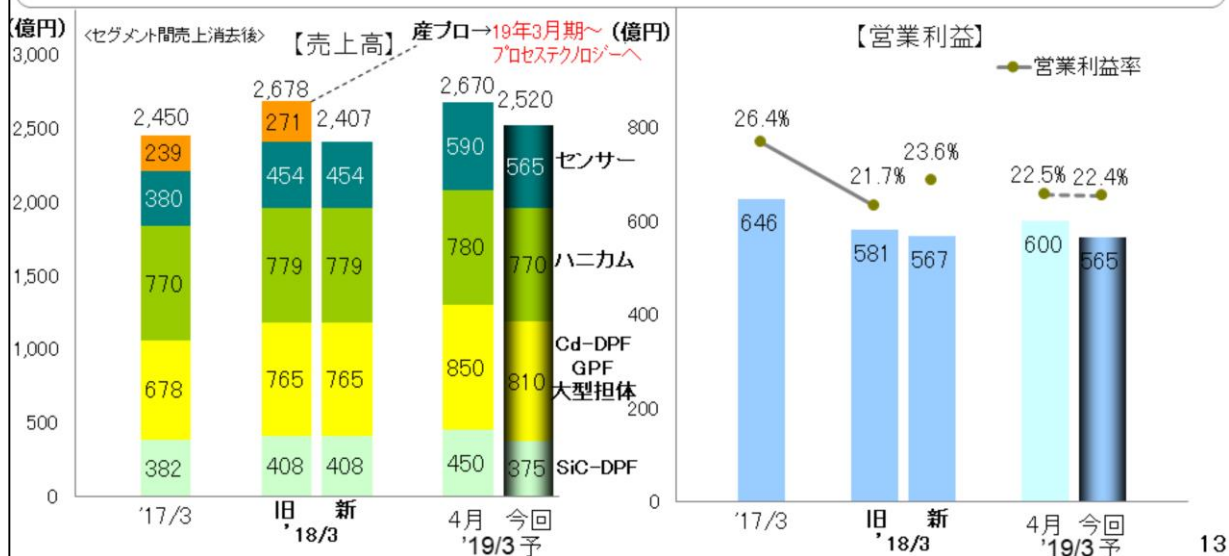
当社は、ヒーターや静電チャックなどセラミック製のサセプターとアルミ製のチャンバー部材を製造・販売しており、サセプターは、岐阜県多治見市に新工場を建設中で2019年度に生産開始を予定しております。

また、チャンバー部材も米国で増産投資を実施しております。

右側下段の加熱装置については、中国の新エネルギー車規制の導入など、中国のEV政策は政府の計画通り進行する中、リチウムイオン電池関連の投資が拡大しており、当社の焼成炉の需要増加を見込んでおります。

●自動車関連：欧州乗用車のディーゼル比率が想定以上に減少し、期首見通しに対して減収・減益となる見通し。

- ・ハニカム：足許で中国市場の乗用車販売が減速しており、物量が減少する見通し。
- ・大型担体：北米市場のトラック・オフロード車向けが堅調な一方、中国市場のトラック向けが低調であるほか、メキシコ工場の炉の一時停止等により減少する見通し。
- ・GPF：欧州乗用車のガソリン比率増加により需要が増加。
- ・SiC-DPF/センサー：欧州乗用車のディーゼル比率減少により需要が大幅に減少。
(センサー:1台当たり搭載本数は増加)



次にセラミックス事業です。

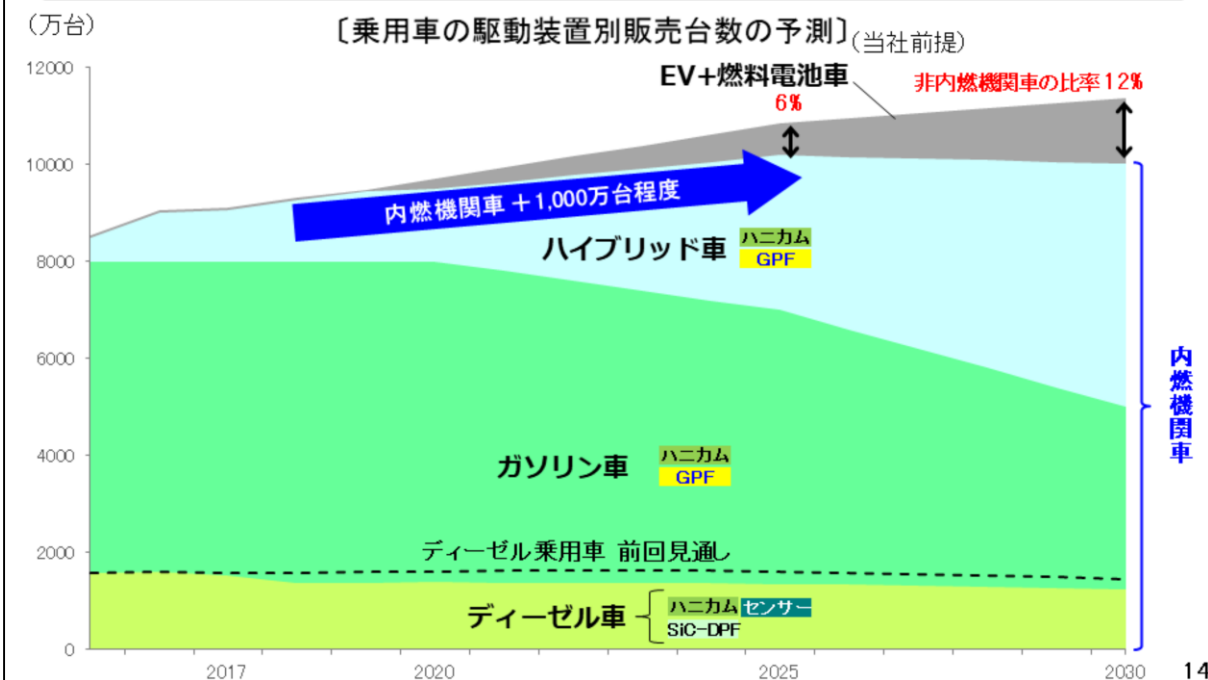
今期は、売上高2,520億円、営業利益565億円と4月との比較では、売上高、利益ともに減少する見通しです。

ハニカムは、足許の中国市場の乗用車販売が減速しており物量が減少する見込みです。大型担体の需要は、北米市場のトラック・オフロード車向けが堅調で増加を見込んでおりますが、中国市場のトラック向けが低調であるほか、メキシコ工場が一時停止するトラブルがあり、減少する見通しです。

SiC-DPFやセンサーは、欧州乗用車のディーゼル比率が想定以上に低下しており、出荷が減少する見通しです。

利益は、売り上げの減少に加え、メキシコ工場のトラブルによるマイナス要因もあり減益の見通しです。

- ・世界の乗用車の販売台数は2020年頃に1億台を超え、2025～2030年には1.1億台となる見通し。
- ・非内燃機関（EV、燃料電池車）の比率は2025～30年時点でも6～12％程度にすぎず、内燃機関車の市場は現状を上回る年1億台で推移する見通し。



当社が想定する、乗用車パワートレインの長期見通しについてご説明します。

各国政府や自動車メーカーによるEV強化に関する報道が続いておりますが、当社は全世界の乗用車販売におけるEVや燃料電池車など非内燃機関の占める割合について、2025～2030年時点で6～12％程度と想定しております。

世界の乗用車販売台数は、2020年にも1億台を超え、2025年から30年にかけて1億1千万台に達する見込みです。こうした中で、EVの増加を考慮しても、エンジンを搭載する乗用車はこれから1000万台程度増加する見通しであり、GPFや開発中の電気加熱式触媒EHCなど、今後伸びる製品もあることから、当面、当社製品の需要は増加傾向が続くとの前提を置いています。

今後とも、自動車メーカーやエンジンメーカーからの情報収集に加え、世の中の技術動向に注視して、変化に対応してまいります。



個別製品の中長期の需要動向についてご説明します。

ディーゼル車向け製品とガソリン車向け製品に分けて今後の需要・排ガス規制動向をご説明します。

まずはディーゼル車向けの製品についてですが、SiC-DPFとセンサーは今回需要見通しを下方修正しました。

上段左側のSiC-DPFの需要は、欧州乗用車のディーゼル比率を今年度45%から42%に下方修正しました。毎年この比率は徐々に下がっていくと見ています。

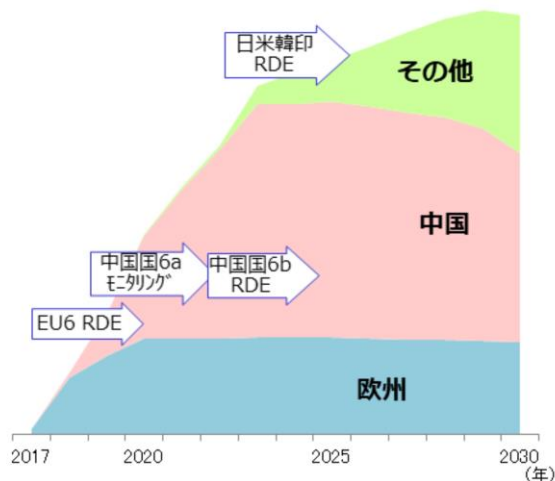
一方で、バンなど商用車向けは底堅く、またトラック・オフロード向けや排ガス規制の強化により新興国の乗用車向けで増加することから、トータルでは2025年頃まで緩やかな増加傾向が続く見通しです。

上段右側のセンサーについては、前回対比では欧州ディーゼル乗用車の販売減により減少するものの、排ガス規制の強化が進み1台あたりの搭載本数が増加することから、今後も需要の増加が続く見通しです。

下段に移りまして左側、トラック向けのCd-DPFにつきましては、中国・インドで排ガス規制強化が予定されており、2019年度以降需要が大きく伸びる見通しです。

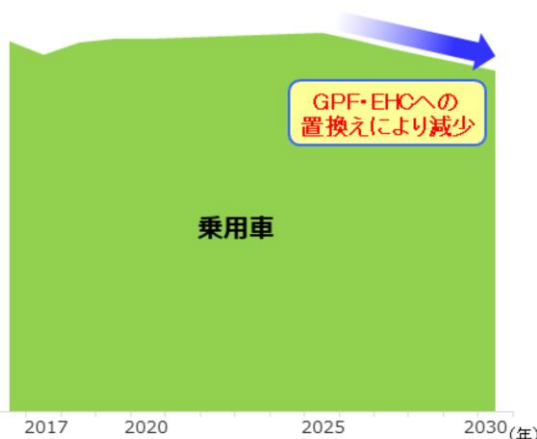
右側の大型担体につきましては、トラック・建機などの販売台数増加需要拡大に伴い、緩やかな増加ペースが続く見通しです。

GPF総需要の見通し



欧州でのRDE開始や中国排ガス規制強化(国6a,b)に伴い需要が急拡大。
2025年以降はEV化により中国のGPF需要は緩やかに減少する一方、北米を中心にその他の地域向けは需要が増加する見通し。

ハニカム総需要の見通し



世界の乗用車販売台数は緩やかに増加するも、2025年以降は一部でGPF・EHC(電気加熱式触媒)への置換えがあり、需要は減少する見通し。

続いてガソリン車向けの製品について、

左側、ガソリン乗用車のススを取るGPFにつきましては、欧州において昨年よりRDEが導入され需要が急増しており、生産はフル稼働の状況です。

来期以降は、中国においても排ガス規制が強化される見込みであることから、物量が倍増する見通しです。

右側、乗用車向けのハニカムにつきましては、世界の乗用車販売台数増に伴い緩やかに増加するものの、2025年以降は一部がGPFや新製品の電気加熱式触媒EHCなどに置き換わり、減少に転じる見通しです。

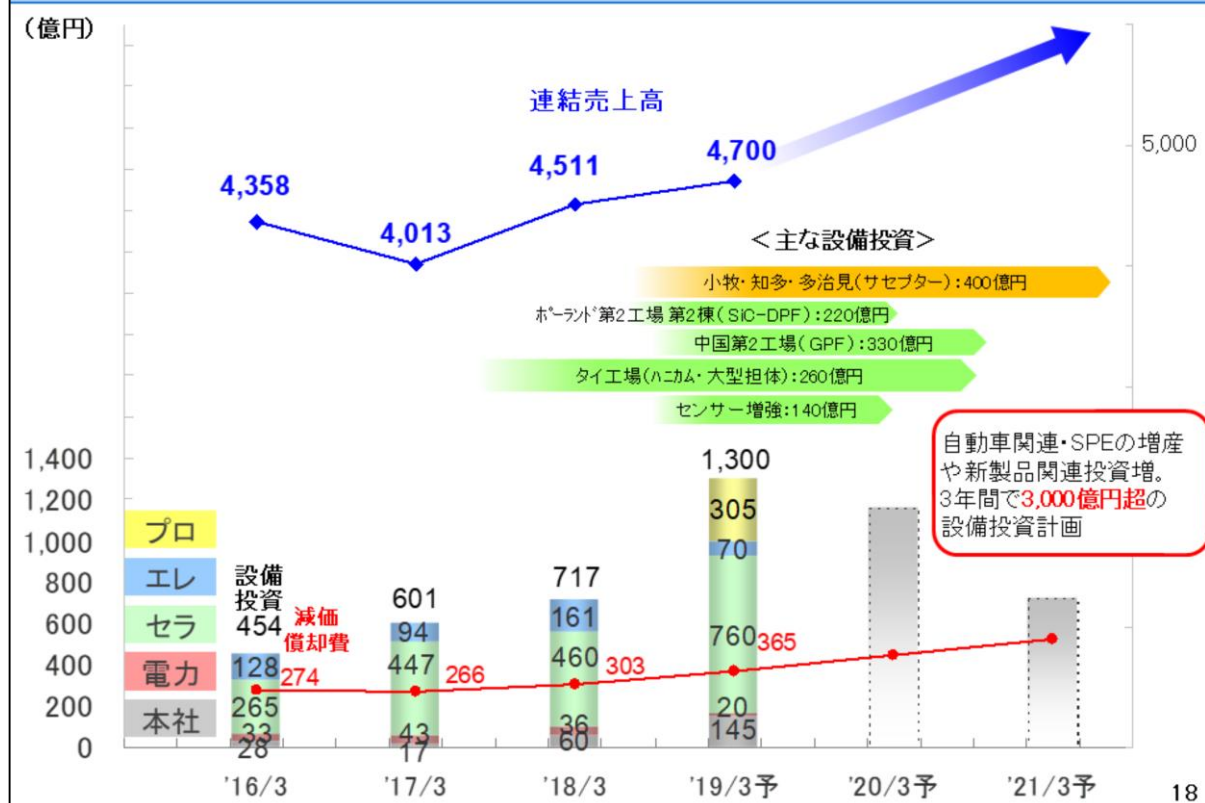


当社のグローバル生産体制の強化について、ご説明します。

セラミックス事業の関連では、今後、需要が急増するGPFについて引き続き中国の第2工場で増産投資を進めるほか、トラック・オフロード車向けの大型担体については、タイで160億円を投じ、増産投資を実施する計画です。

また、こうした拠点に原材料を供給するための原料調合設備を石川工場にて増強します。SiC-DPFを生産するポーランドの第2工場については、順調に自動化ラインの生産性が高まっており、今後、設備の立ち上げに応じて第1工場より物量に移管し、老朽化した第1工場のラインを順次停止して、会社の収益性を向上していく計画です。

また、プロセステクノロジー事業の関連では、先々の需要増に備えて多治見新工場の立ち上げを早めていくとともに、チャンバー部材についても米国で増産投資を実施し、早期に増産体制を確立します。



当期の設備投資は、自動車関連製品やS P Eの増産投資を中心に総額1,300億円を予定しています。

向こう3年間で3,000億円を超える投資計画に変わりありませんが、前回見通しとの比較では需要見通しの変化や生産技術の改善などを反映し、センサやS P Eを中心に、3年間合計の投資額が150億円程度減少しております。

減価償却費につきましては、当期365億円で、来期以降については、毎年約70億円程度のペースで増加する見通しです。

チップ型セラミックス二次電池（EnerCera® シリーズ）

IoTデバイス用電源等に最適な超小型リチウムイオン二次電池。

電極に独自の結晶配向セラミックス板を適用し、小型・薄型、高容量、低抵抗、高耐熱性を実現。
ICやセンサ駆動、無線通信に必要な数10mA～数100mAの大電流を出力可能。



EnerCera Coin

- ・ リフローはんだ付けで回路基板に実装可能なコイン型電池(厚さ1mm～)
- ・ 定電圧充電も可能であり、充電ICが不要

EnerCera Pouch

- ・ ICカード等に内蔵可能な、厚さ0.4mmで曲げ耐性のある超薄型電池
- ・ カード製造のホットラミネート加工にも対応
- ・ 非接触カードリーダーに対応した高速充電も可能

用途 IoTデバイス、ペイメントカード、IDカード、ビーコン、RFIDタグ、電子棚札、ウェアラブル端末、
ソーラー腕時計、ワイヤレスイヤホン、SSDバックアップ電源 他

進捗 全世界の数10社のお客様にてIoTデバイス等への採用を検討中。
本社地区、およびNGKセラミックデバイス株式会社 山梨工場へ月産200万個の量産設備を導入済。
2019年4月から量産開始予定。

定置用モジュール電池

亜鉛二次電池、セラミック製燃料電池(SOFC)モジュールはフィールド試験、客先評価等を推進中。

19

全社プロジェクトで取り組んでいるセラミックス電池プロジェクトの進捗状況です。

「チップ型セラミックス二次電池」は、当社が独自に開発した結晶配向セラミックスを電極に用いることで、小型で薄型かつ高容量で熱に強いなど優れた特色を持つ充電電池です。

I o Tデバイスへの採用を見据え、エナセラ「EnerCera」シリーズとして、2019年4月から順次量産を開始する予定です。

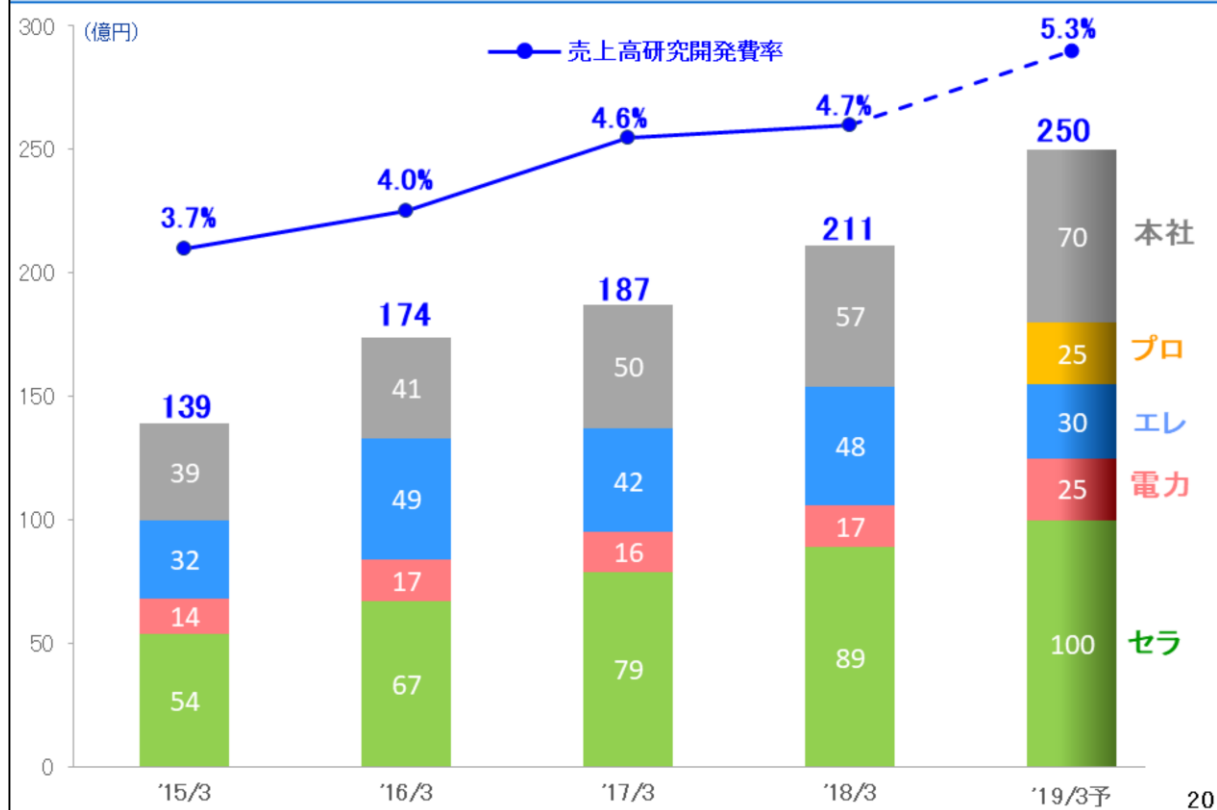
エナセラシリーズには、回路基板へリフローはんだ付けにより実装できるエナセラ コイン（EnerCera Coin）と、スマートカードへホットラミネート加工で実装できる超薄型のエナセラ パウチ（EnerCera Pouch）の2タイプがあります。

世界各国のデバイスメーカーから強い引き合いがあり、現在 数十社のお客様へサンプルを提供し、採用に向けた検討をして頂いております。

当社は、本社および山梨工場に月産200万個の量産設備を導入済みで、まずはスマートカード向けに出荷を開始し、その他の用途向けにも順次展開します。

下段にある「定置用モジュール電池」については、亜鉛二次電池、SOFCモジュール共に、フィールド試験、お客様による評価を推進中です。

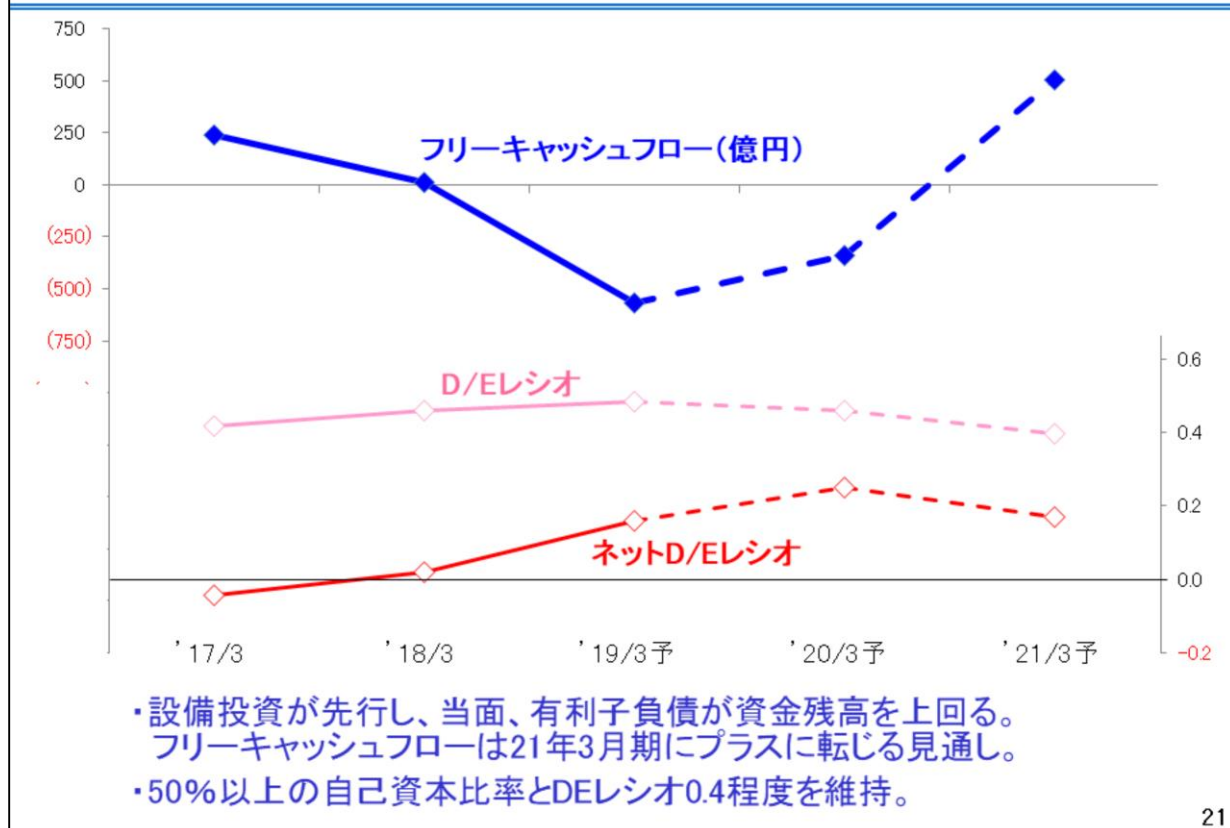
これらに加え、当社独自のセラミックスと設計コンセプトを用いた全固体電池である、オールセラミックス電池にも引き続き取り組んでいます。



研究開発費につきましては、前期比39億円増の250億円を予定しています。

排ガス規制の強化に対応したDPFやGPFなど、自動車関連の開発・試作が増加するほか、開発中のセラミックス電池プロジェクトのパイロットラインの稼働により、償却費が増加するなど、事業化に近いステージの開発費も増加する見通しです。

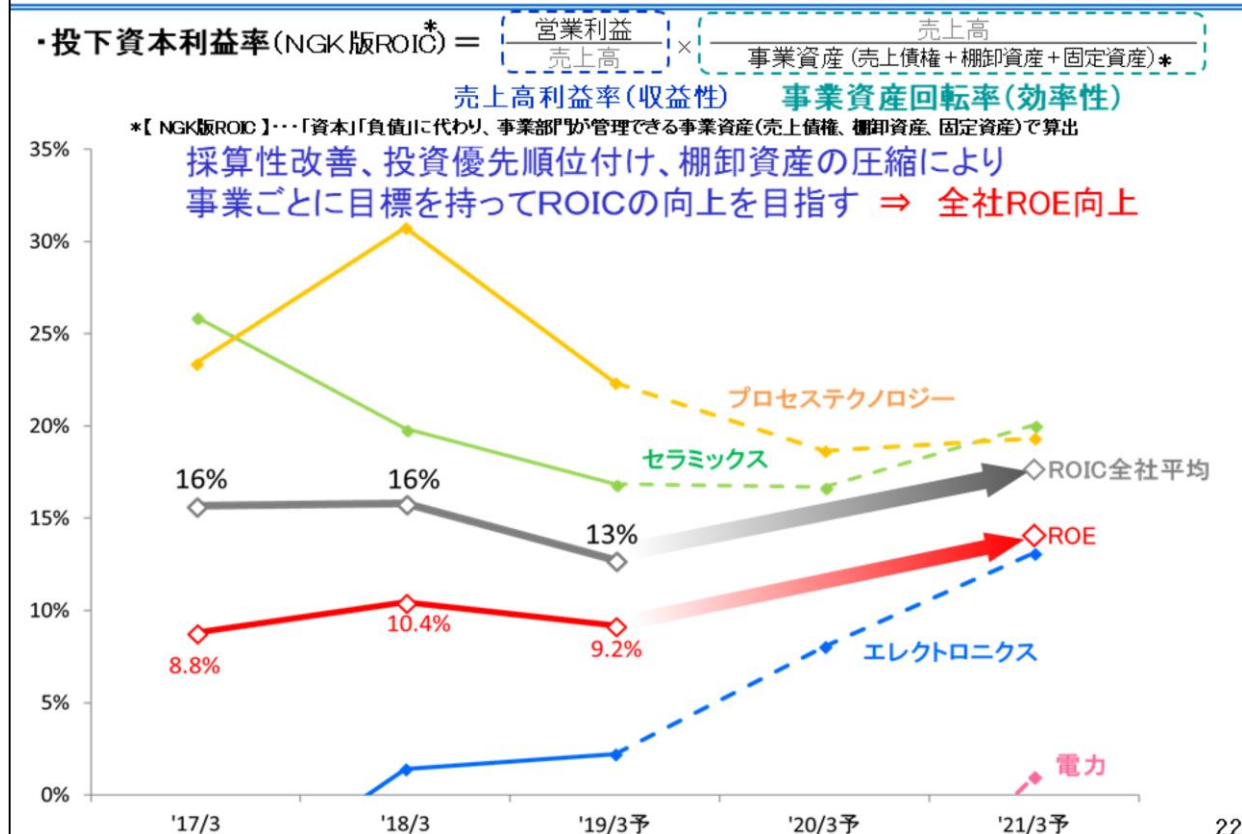
当社では、売上高研究開発費率について4%から6%を一つの目安としており、引き続き有望なテーマを探索し、中長期の視点で開発投資を行ってまいります。



先行きのキャッシュ・フローおよび財務構成としましては、設備投資が先行し、フリーキャッシュフローは、'19年3月期、'20年3月期はマイナスとなる見込みであることから、当面、有利子負債が資金残高を上回り、ネットD/Eレシオはプラスが継続する見通しです。

フリー・キャッシュ・フローにつきましては、プラスに転じるのは大規模な設備投資が一巡する2021年3月期となる見通しです。

また、財務構成につきましては、財務の健全性の観点から50%以上の自己資本比率を確保しつつ、必要資金を有利子負債にて調達することでD/Eレシオ0.4程度を維持するなど、財務レバレッジも意識して運営してゆきます。



こちらは、ROEと投下資本利益率ROICの実績と先行きの予測を示したグラフです。

当社は中長期の観点でROE 10%以上の水準を意識しており、これを実現するうえでROICの向上と一定の財務レバレッジを維持していきます。

経営管理面では、自動車関連製品やSPEを中心に多額の設備投資を実施する予定であり、また、今後、増収局面において運転資本が増加することから、事業効率の維持・向上について強く意識しています。

こうしたなか、各事業部が予算計画の中で中期ROIC目標値を掲げ、採算性改善と設備投資の優先順位付けや、在庫圧縮を意識し、各事業ごとに目標を持たせてROICの向上を目指しております。

	(億円)		
	'17/3	'18/3	'19/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	506	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△494	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130 新規借入+301 返済△192 自己株買付△112	225 新規借入+424 返済△68	130 新規借入+380 返済△100
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△21	15	△10
現金及び現金同等物の増減	86	252	△450
現金及び現金同等物期末残高	1,447	1,699	1,249

23

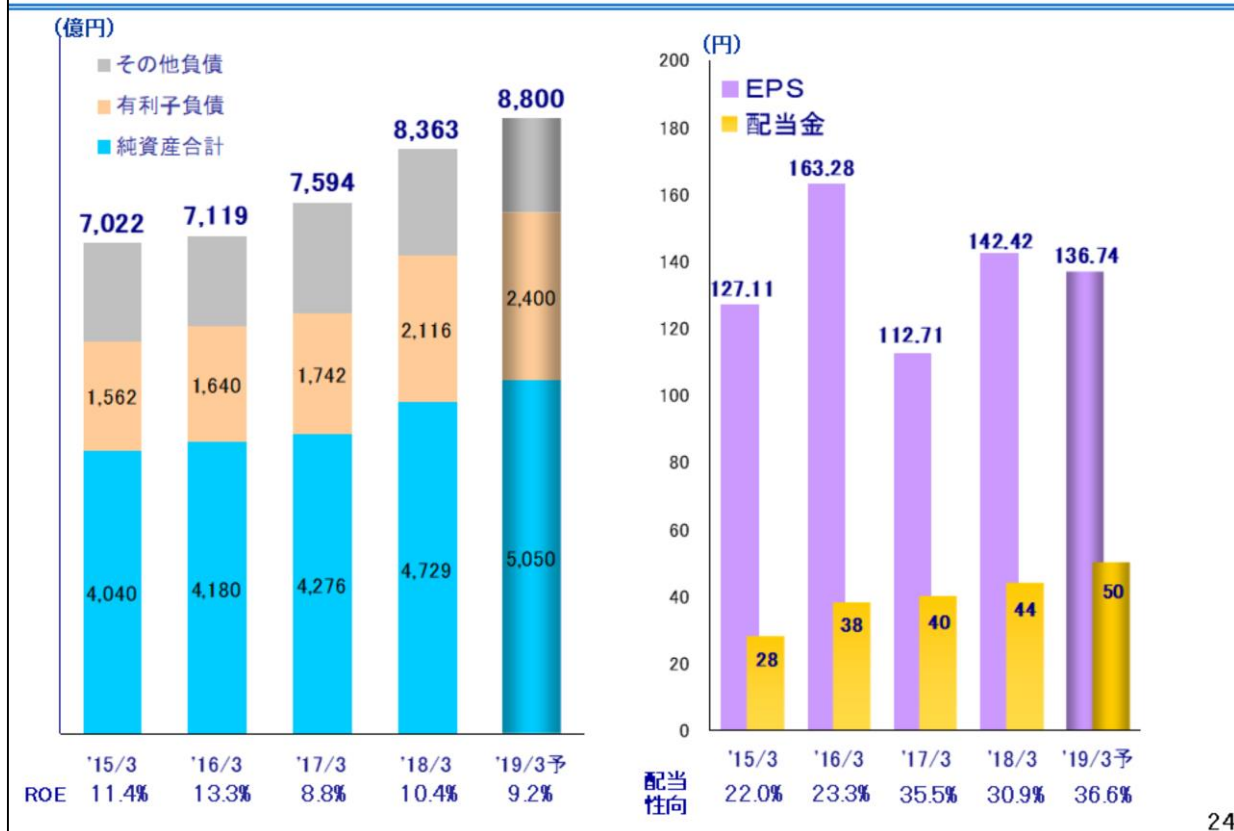
つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

今期末（19年3月期）の現金及び現金同等物の期末残高は、450億円減少の1,249億円を見込んでおります。

GPFなどの自動車関連製品やSPE関連を中心に設備投資を1,300億円実施することから、フリー・キャッシュ・フローはマイナスとなる見通しです。

財務キャッシュフローは新規調達300億円を反映し、130億円の収入を見込んでおります。上期に本社で、社債や銀行借入で200億円の調達を実施済です。

なお、現金同等物1,249億円のほかに、この表には表れない債券等の運用資金が350億円あり、運用資金残は合計で約1,600億円となる見通しです。
有利子負債2400億円で、NET CASHのマイナスは当面続く予定です。



最後に総資産、ROE、一株当たり利益、配当です。

当期(2019年3月期)の(総資産)見通しについては、セラミックス事業やプロセステクノロジー事業の設備増強により固定資産が増加する見込みであり、前年度より約440億円増の8,800億円となる見込みです。

また、ROEは当期純利益の減少により、1.2ポイント減の9.2%となる見通しです。

当期の一株当たり利益は137円、期初時点の162円より25円減少する見通しですが、来期以降の成長を見越して配当予想を据え置き、中間、期末ともに25円、年間50円を維持させて頂く予定です。

<セグメント間売上消去後>						(億円)
	16年3月期	17年3月期	18年3月期		19年3月期	
			旧セグメント	新セグメント		
が い し	573	516	525	525	450	
N A S	262	13	19	19	30	
電 力 関 連 合 計	835	528	544	544	480	
ハ ニ カ ム	810	770	779	779	770	
S i C - D P F	441	382	408	408	375	
Cd-DPF・大型ハニカム	716	678	765	765	810	
セ ン サ ー	324	380	454	454	565	
産 業 プ ロ セ ス	219	239	271			
セラミックス合計	2,509	2,450	2,678	2,407	2,520	
金 属	199	203	225	225	230	
半導体製造装置用製品	368	464	676			
電 子 部 品	339	274	283	283	281	
双 信 電 機	108	94	105	105	109	
エレクトロニクス合計	1,014	1,035	1,290	613	620	
産 業 プ ロ セ ス				271	300	
半導体製造装置用製品				676	780	
プロセステクノロジー合計				947	1,080	
全 社 合 計	4,358	4,013	4,511	4,511	4,700	25

<セグメント間売上消去後>

(億円)

	18年3月期		19年3月期	
	上期	下期	上期	下期
がいし	269	256	231	219
NA S	4	15	11	19
電力関連合計	272	272	242	238
ハニカム	385	394	384	386
S i C - D P F	204	204	188	187
Od-DPF・大型ハニカム	376	389	381	429
センサー	220	235	273	292
産業プロセス	125	146		
セラミックス合計	1,310	1,368	1,226	1,294
金 属	112	113	108	122
半導体製造装置用製品	317	360		
電子部品	135	149	143	138
双信電機	52	53	51	58
エレクトロニクス合計	615	674	303	317
産業プロセス			135	165
半導体製造装置用製品			376	404
プロセステクノロジー合計			511	569
全社合計	2,198	2,314	2,282	2,418

26

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

IR窓口：財務部 開示グループ

Tel. (052) 872-7210 Fax. (052) 872-7160

E-mail: ir-office@ngk.co.jp

Website: <https://www.ngk.co.jp>



© 日本ガイシ・kero/dwarf